

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2						
唐津市	3						
鳥栖市	4						
多久市	5						
伊万里市	6						
武雄市	7						
鹿島市	8						
小城市	9						
嬉野市	10						
神埼市	11						
吉野ヶ里町	12						
基山町	13						
上峰町	14						
みやき町	15						
玄海町	16						
有田町	17						
大町町	18						
江北町	19						
白石町	20						
太良町	21						

令和4年度 決算状況							人 口 面 人	令和2年国調 平成27年国調 増減率	117,373人 122,785人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ－1							
										令 5. 1. 1 令 4. 1. 1 増 減 率	116,972人 118,400人 -1.2%	116,161人 117,693人 -1.3%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	41		2023									
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													第 1 次	5,930	7,008	佐賀県		唐津市	地 方 交 付 税 種 地	1－3							
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第 2 次	12,895	13,477								
													第 3 次	36,706	37,208												
																66.1	64.5										
													指 定 団 体 等 の 指 定 状 況														
区 分							収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 振 × 過 疎 〇 × 首 都 〇 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 〇 × 財 源 超 過 ×																
地 方 税							13,105,069	15.2	13,105,069	37.7	普 通 税		13,083,155	99.8	127,073							収 入 総 額	86,127,243	88,171,278			
地 方 譲 与 税							564,013	0.7	564,013	1.6	法 定 普 通 税		13,083,155	99.8	127,073							歳 入 歳 出 総 差 引	83,358,413	86,011,095			
利 子 割 交 付 金							5,092	0.0	5,092	0.0	市 町 村 民 税		5,473,852	41.8	127,073							翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	2,768,830	2,160,183			
配 当 割 交 付 金							41,112	0.0	41,112	0.1	内 個 人 均 等 割		198,239	1.5								実 質 収 支	577,672	633,760			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金							35,250	0.0	35,250	0.1	所 得 割		4,570,493	34.9								単 年 度 収 支	2,191,158	1,526,423			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金							-	-	-	-	法 人 均 等 割		260,192	2.0								積 立 金 取 崩 し 額	664,735	-51,386			
地 方 消 費 税 交 付 金							2,817,536	3.3	2,817,536	8.1	法 人 税 割		444,928	3.4	127,073							積 立 金 取 崩 し 額	117	1,175,393			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金							38,746	0.0	38,746	0.1	固 定 資 産 税		6,125,074	46.7								実 質 単 年 度 収 支	607,744	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金							-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		6,027,848	46.0								区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
自 動 車 取 得 税 交 付 金							995	0.0	995	0.0	軽 自 動 車 税		480,530	3.7								一 般 職 員	1,152	3,532,032	3,066		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金							38,378	0.0	38,378	0.1	市 町 村 た ば こ 税		1,003,699	7.7								う ち 消 防 職 員	180	534,780	2,971		
法 人 事 業 税 交 付 金							189,325	0.2	189,325	0.5	市 町 村 地 産 税		-	-								教 育 公 務 員	78	262,080	3,360		
地 方 特 例 交 付 金 等							106,268	0.1	106,268	0.3	特 別 土 地 保 有 税		-	-								臨 時 職 員	8	31,664	3,958		
内 個 人 住 民 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金							104,453	0.1	104,453	0.3	法 定 外 普 通 税		-	-								等 合 計	1,160	3,563,696	3,072		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金							1,815	0.0	1,815	0.0	目 的 的 税		21,914	0.2								ラ ス パ イ レ ス 指 数			97.8		
地 方 交 付 税							19,504,300	22.6	17,689,895	50.9	法 定 目 的 税		21,914	0.2								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 普 通 交 付 税							17,689,895	20.5	17,689,895	50.9	内 入 湯 税		21,914	0.2								議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	17.01.01	9,630
特 別 交 付 税							1,814,405	2.1	-	-	事 業 所 税		-	-								非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	2	19.04.01	7,700
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税							-	-	-	-	都 市 計 画 税		-	-								退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 村 長	1	17.01.01	6,900
(一 般 財 源 計)							36,446,084	42.3	34,631,679	99.6	水 利 地 益 税 等		-	-								事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	2.03.19	5,030
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金							20,413	0.0	20,413	0.1	法 定 外 目 的 税		-	-								税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	2.03.19	4,590
分 担 金 ・ 負 担 料							795,066	0.9	13,173	0.0	合 計		13,105,069	100.0	127,073							老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	26	2.03.19	4,380
使 用 料							1,269,859	1.5	71,549	0.2													そ の 他 〇				
手 数 料							451,590	0.5	1,007	0.0																	
国 庫 支 出 金							14,306,210	16.6	-	-																	
有 限 公 司 提 供 交 付 金							-	-	-	-																	
(特 別 区 財 調 交 付 金)							-	-	-	-																	
都 道 府 県 支 出 金							7,222,690	8.4	-	-																	
財 産 収 入 金							157,256	0.2	41,029	0.1																	
寄 附 金							5,411,013	6.3	-	-																	
繰 入 金							7,326,376	8.5	-	-																	
繰 越 金							1,360,183	1.6	-	-																	
諸 収 入							4,331,350	5.0	4,579	0.0																	
地 方 債							7,029,153	8.2	-	-																	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)							-	-	-	-																	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債							442,553	0.5	-	-																	
歳 入 合 計							86,127,243	100.0	34,783,429	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区 分										区 分																	
人 件 費										10,636,095	12.8	9,567,725	26.3	議 会 費		328,283	0.4	-	328,068	基 準 財 政 収 入 額		13,190,094	12,554,179				
う ち 職 員 給 給										6,510,141	7.8	6,098,015	-	総 務 費		20,910,288	25.1	4,287,653	7,596,674	基 準 財 政 需 要 額		30,845,434	30,630,787				
扶 助 費										16,842,267	20.2	4,647,677	11.0	民 生 費		25,061,178	30.1	230,471	10,560,593	標 準 税 収 入 額 等		16,576,936	15,754,270				
公 債 費										8,315,151	10.0	8,049,779	22.9	衛 生 費		5,081,669	6.1	451,740	3,217,595	財 政 力 指 数		0.43	0.42				
内 元 利 償 還 金 { 元 子 金										8,060,394	9.7	7,817,644	22.2	労 働 費		59,097	0.1	-	9,097	実 質 収 支 比 率 (%)		6.3	4.3				
利 子 利 子										254,649	0.3	232,027	0.7	農 林 水 産 業 費		4,126,784	5.0	1,705,526	1,047,465	公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.2	17.7				
一 時 借 入 金 利 子										108	0.0	108	0.0	商 工 費		2,214,062	2.7	92,476	1,161,803	判 断 健 全 率 化		-	-				
(義 務 的 経 費 計)										35,793,513	42.9	22,265,181	60.1	土 木 費		6,201,765	7.4	2,094,251	3,776,987	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-				
物 件 費										13,475,511	16.2	5,036,332	12.1	消 防 費		2,512,200	3.0	97,547	1,634,234	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		12.6	11.7				
維 持 補 修 費										260,999	0.3	133,409	0.3	教 育 費		7,009,703	8.4	2,002,319	3,872,993	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		114.4	115.2				
補 助 費 等										6,862,910	8.2	4,765,334	3.7	災 害 復 旧 費		1,432,741	1.7	-	62,050	積 立 金 高		3,307,615	3,115,243				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金										10,795	0.0	10,795	0.0	公 債 費		8,315,151	10.0	-	8,049,779	現 在 金 高		398,771	403,044				
繰 出 金										5,336,051	6.4	4,254,553	10.5	諸 支 出 金		105,492	0.1	104,140	99,565	地 方 債 現 在 高		18,622,642	15,336,994				
積 立 金										7,997,614	9.6	3,206,365	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		283,269	377,669				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										1,132,951	1.4	647,951	1.3	歳 出 合 計		83,358,413	100.0	11,066,123	41,416,903	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		9,459,810	11,299,484				
前 年 度 繰 上 充 用 金										-	-	-	-	繰 公 合 計		8,682,800	会 民 健 康 保 険 事 業	242,254	30,898	收 益 事 業 収 入		3,000,000	3,000,000				
投 資 的 経 費										12,498,864	15.0	1,107,778	3.1	下 水 道 事 業		2,808,564	計 画 的 再 差 引 収 支	15,753	15,753	土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,656,687	1,651,508				
う ち 人 件 費										158,761	0.2	157,825	0.4	上 水 道 院		407,481	の 被 保 険 者 数 (人)	25,500	徴 収 率 ・ 計 率 年 一		99.1	97.5	99.3	97.6			
普 通 建 設 事 業 費										11,066,123	13.3	1,045,728	3.0	病 院		129,352	被 保 険 者 { 保 險 税 (料) 収 入 額	107	合 計		99.1	97.8	99.3	97.9			
内 う ち 補 助 費										3,379,321	4.1	88,154	0.2	等 工 業 用 水 道		1,260,734	1 人 当 り { 保 險 給 付 費	419	市 町 村 民 税		99.1	97.0	99.2	97.0			
う ち 単 独 費										7,558,761	9.1	939,039	2.3	へ 国 民 健 康 保 険		4,076,669	出 の 他		純 固 定 資 産 税		99.1	97.0	99.2	97.0			
災 害 復 旧 事 業 費										1,432,741	1.7	62,050	0.1	歳 入 一 般 財 源 等		44,185,733	千 円										
失 業 対 策 事 業 費										-	-	-	-														
歳 出 合 計										83,358,413	100.0	41,416,903	49.1														

令和4年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積 52,629人 55,238人 -4.7%	人口密度 255.25人/km ² 206人	区分	住民基本台帳人口 令5.1.1 52,721人 令4.1.1 53,336人 増減率 -1.2%	うち日本人 52,132人 52,840人 -1.3%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-2							
歳入の状況（単位：千円・％）							市町村税の状況（単位：千円・％）	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		2058		地方交付税種地	1-2							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次					第3次	佐賀県		伊万里市									
												区分		令和4年度（千円）			令和3年度（千円）						
												収入済額		構成比			超過課税分						
地方譲与税	7,871,929	22.6	7,871,929	51.7	普通税	7,870,662	100.0	251,392	低開発	×	旧新産	×	収	歳入総額	34,869,763	34,703,467							
地方交付金	335,623	1.0	335,623	2.2	市町村民税	7,870,662	100.0	251,392	旧産炭	×	山振	×	支	歳入歳出総引	33,601,363	33,934,310							
利子割交付金	2,354	0.0	2,354	0.0	個人均等割	3,231,646	41.1	251,392	過疎	×	首都	×	状	翌年度に繰越すべき財源	1,268,400	769,157							
配当割交付金	19,026	0.1	19,026	0.1	所得割	93,978	1.2		近畿	×	中支部	×	実	年度収支	28,505	47,445							
株式等譲渡所得割交付金	16,325	0.0	16,325	0.1	法人均等割	2,101,775	26.7		財政健全化等	×	指数表選定	×	積	単年度収支	1,239,895	721,712							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	156,354	2.0		財源超過	×	一般職員	○	立	年金	518,183	398,736							
地方消費税交付金	1,334,080	3.8	1,334,080	8.8	固定資産税	879,539	11.2	251,392	-	-	-	-	況	繰上償還金	487,126	786,979							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,871,463	49.2		-	-	-	-		積立金取崩し額	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,833,907	48.7		-	-	-	-		実質単年度収支	1,005,309	1,185,715							
自動車取得税交付金	591	0.0	591	0.0	市町村たばこ税	228,285	2.9		-	-	-	-	区	分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	539,268	6.9		-	-	-	-	一	一般職員	401	1,245,907	3,107						
自動車税環境性能割交付金	22,767	0.1	22,767	0.1	特別土地保有税	-	-		-	-	-	-	職	うち技能防務員	-	-	-						
法人事業税交付金	114,802	0.3	114,802	0.8	法定外普通税	-	-		-	-	-	-	員	教育公務員	19	68,704	3,616						
地方特例交付金等	52,147	0.1	52,147	0.3	目的税	-	-		-	-	-	-	臨	時職員	6	21,519	3,587						
内個人住民税減取補填特例交付金	47,136	0.1	47,136	0.3	法定目的税	1,267	0.0		-	-	-	-	等	合	407	1,267,426	3,114						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	入湯税	1,267	0.0		-	-	-	-	ラ	ス	パイ	レス	指数						
地方交付税	6,343,350	18.2	5,404,136	35.5	事業所税	-	-		-	-	-	-	一	部	事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
内普通交付税	5,404,136	15.5	5,404,136	35.5	都市計画税	-	-		-	-	-	-	職	員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	26.04.01	9,460				
内特別交付税	939,214	2.7	-	-	水利地益税等	-	-		-	-	-	-	副	非常勤公務災害×	ごみ処理○	市区町村長	1	26.04.01	7,550				
災害復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		-	-	-	-	退	職手当×	火葬場○	教	育	1	27.04.01	6,780			
(一般財源計)	16,112,994	46.2	15,173,780	99.7	旧法による計	7,871,929	100.0	251,392	-	-	-	-	事	務機共同×	常備消防○	議	会	1	23.04.01	4,860			
交通安全対策特別交付金	8,344	0.0	8,344	0.1	合計				-	-	-	-	務	務事務×	小	学	校	1	23.04.01	4,350			
分担金・負担金	198,692	0.6	-	-	内入湯税	1,267	0.0		-	-	-	-	老	人福祉○	中	学	校	19	23.04.01	4,070			
使用料	235,703	0.7	25,405	0.2	事業所税	-	-		-	-	-	-	そ	の	他	○							
手数料	126,997	0.4	-	-	都市計画税	-	-		-	-	-	-											
国庫支出金	6,132,463	17.6	-	-	水利地益税等	-	-		-	-	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-		-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による計	7,871,929	100.0	251,392	-	-	-	-											
都道府県支出金	3,739,610	10.7	-	-	合計				-	-	-	-											
財産収入金	27,903	0.1	12,136	0.1					-	-	-	-											
寄附金	2,979,356	8.5	-	-					-	-	-	-											
繰入金	2,427,768	7.0	-	-					-	-	-	-											
繰越金	769,157	2.2	-	-					-	-	-	-											
繰上金	797,769	2.3	1,071	0.0					-	-	-	-											
諸地方債	1,313,007	3.8	-	-					-	-	-	-											
うち減取補填債（特例分）	-	-	-	-					-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	249,707	0.7	-	-					-	-	-	-											
歳入合計	34,869,763	100.0	15,220,736	100.0					-	-	-	-											
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		7,168,816	6,896,215							
人件費	4,024,755	12.0	3,667,311	3,606,539	23.3	-	議会費	233,816	0.7	-	233,816	-	基準財政需要額	12,568,558	12,606,078								
うち職員給与	2,402,668	7.2	2,218,897	-	10.6	-	総務費	8,134,713	24.2	169,889	3,009,849	3,009,849	標準税収入額等	9,059,901	8,699,770								
扶助費	7,273,714	21.6	1,647,365	1,637,969	11.5	-	民生費	11,458,610	34.1	128,486	4,813,773	4,813,773	標準財政規模	14,713,744	15,354,627								
公債費	1,866,949	5.6	1,784,404	1,780,833	10.9	-	衛生費	2,544,951	7.6	43,039	1,933,395	1,933,395	財政力指数	0.57	0.57								
内元利償還金	1,774,862	5.3	1,693,422	1,689,851	10.9	-	労働費	70,943	0.2	-	943	-	実質収支比率(%)	8.4	4.7								
元子利	92,086	0.3	90,981	90,981	0.6	-	農林水産業費	2,247,205	6.7	1,365,104	587,982	587,982	公債費負担比率(%)	9.8	9.9								
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	-	商工費	1,583,142	4.7	1,555	1,062,586	1,062,586	健全実質赤字比率(%)	-	-								
(義務的経費計)	13,165,418	39.2	7,099,080	7,025,341	45.4	-	土木費	1,783,019	5.3	669,048	1,092,920	1,092,920	断全連結実質赤字比率(%)	-	-								
物件費	5,098,624	15.2	2,185,538	1,624,641	10.5	-	土防費	1,065,686	3.2	24,661	962,618	962,618	比率化将来負担比率(%)	8.5	9.6								
維持補修費	112,597	0.3	92,821	92,821	0.6	-	消教育費	2,450,480	7.3	843,014	1,468,641	1,468,641	率化将来負担比率(%)	33.5	35.0								
補助費	4,271,562	12.7	3,486,441	2,492,189	16.1	-	災害復旧費	161,849	0.5	-	724	-	健全実質赤字比率(%)	-	-								
うち一部事務組合負担金	1,885,098	5.6	1,882,365	1,844,473	11.9	-	公債費	1,866,949	5.6	-	1,784,404	-	断全連結実質赤字比率(%)	-	-								
繰出金	2,515,877	7.5	2,017,207	1,903,322	12.3	-	諸支出金	-	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-								
積立金	3,801,232	11.3	820,851	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-								
投資・出資金・貸付金	1,229,408	3.7	929,408	-	-	-	歳出合計	33,601,363	100.0	3,244,796	16,951,651	16,951,651	健全実質赤字比率(%)	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-							債	務負担行為額 (支出予定額)	1,511,117	-							
投資的経費	3,406,645	10.1	320,305	経常経費充当一般財源等計	13,138,314千円	-	繰出金	4,037,447	会国民健康保険	実質収支	277,913	277,913	保	証・補償	1,252,030	1,242,056							
うち人件費	49,028	0.1	38,645	経常収支比率	84.9% (86.3%)	-	当下水	741,977	計	再差引収支	176,036	176,036	そ	の	2,580,524	2,741,571							
普通建設事業費	3,244,796	9.7	319,581	一般財源等	18,220,051千円	-	事業用水	464,781	の	加入世帯数(世帯)	6,906	6,906	実	質的	な	もの							
うち補助単独費	930,826	2.8	225,686	歳入一般財源等	18,220,051千円	-	業病院	215,463	状	被保険者数(人)	10,472	10,472	事	業	収入	率							
災害復旧事業費	161,849	0.5	724	出の	1,928,936	-	等上水道	99,349	況	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	114	徴	収	率	年							
失業対策事業費	-	-	-	出の	1,928,936	-	国民健康保険	586,941	業	被保険者1人当り	保険給付費	461	現	実	率	年							
歳入合計	33,601,363	100.0	16,951,651	出の	1,928,936	-							率	年	計	市町村	民	税	純	固定	資産	税	
													(%)	純	固定	資産	税						

令和4年度 決算状況						人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	47,914人 49,062人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I－2		
						面積 人口密度	195.40 245人/km ²	令5.1.1 令4.1.1 増減率	47,705人 48,151人 -0.9%	47,475人 47,909人 -0.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	41 佐賀県		2066 武雄市	地方交付税種地	1－2	
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	1,301 5.5	1,472 6.3						
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	6,478 27.6	6,662 28.3				
											第3次	15,683 66.8	15,382 65.4						
											指定団体等 の指定状況								
区分						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×										
地方譲与税						5,966,480	18.9	5,966,480	43.0	普通			5,946,086	99.7	231,809	低開発○	31,524,654		33,568,209
地方交付金						235,876	0.7	235,876	1.7	法定普通税			5,946,086	99.7	231,809	旧産炭×	29,881,910		30,958,555
配当割交付金						2,099	0.0	2,099	0.0	市町村民税			2,375,666	39.8	73,737	山振×	1,642,744		2,609,654
株式等譲渡所得割交付金						16,916	0.1	16,916	0.1	内個人均等割			84,077	1.4	-	過疎○	243,021		1,011,222
分離課税所得割交付金						-	-	-	-	所得割			1,877,003	31.5	-	首都×	1,399,723		1,598,432
地方消費税交付金						1,179,224	3.7	1,179,224	8.5	法人均等割			596,307	2.6	-	近畿×	~198,709		1,182,813
ゴルフ場利用税交付金						39,870	0.1	39,870	0.3	法人税割			258,279	4.3	73,737	中部×	367,393		56,050
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	固定資産税			2,943,177	49.3	158,072	財政健全化等×	30,000		384,240
自動車取得税交付金						419	0.0	419	0.0	うち純固定資産税			2,939,242	49.3	158,072	指数表選定×	138,684		854,623
軽油引取税交付金						-	-	-	-	市町村たばこ税			215,643	3.6	-	財源超過×			-
自動車税環境性能割交付金						16,137	0.1	16,137	0.1	市町村民税			411,600	6.9	-	-			-
法人事業税交付金						88,981	0.3	88,981	0.6	鉱産税			-	-	-	-			-
地方特例交付金等						46,883	0.1	46,883	0.3	特別土地保有税			-	-	-	-			-
内個人住民税減収補填特例交付金						46,721	0.1	46,721	0.3	法定外普通税			-	-	-	-			-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金						162	0.0	162	0.0	目的税			20,394	0.3	-	-			-
地方交付税						7,150,405	22.7	6,250,262	45.0	法定目的税			20,394	0.3	-	-			-
内普通交付税						6,250,262	19.8	6,250,262	45.0	内入湯税			20,394	0.3	-	-			-
特別交付税						900,143	2.9	-	-	事業所税			-	-	-	-			-
震災復興特別交付税						-	-	-	-	都市計画税			-	-	-	-			-
(二一般財源計)						14,757,772	46.8	13,857,629	99.8	水利地益税等			-	-	-	-			-
交通安全対策特別交付金						7,639	0.0	7,639	0.1	法定外目的税			-	-	-	-			-
分担金・負担料						284,420	0.9	-	-	合法による計			5,966,480	100.0	231,809	-			-
手数料						226,857	0.7	23,025	0.2				-	-	-	-			-
在庫支出金						184,997	0.6	-	-				-	-	-	-			-
国有提供交付金						6,195,746	19.7	-	-				-	-	-	-			-
(特別区財調交付金)						-	-	-	-				-	-	-	-			-
都道府県支出金						3,097,523	9.8	-	-				-	-	-	-			-
財産収入金						75,708	0.2	-	-				-	-	-	-			-
寄附金						185,061	0.6	-	-				-	-	-	-			-
繰上金						383,028	1.2	-	-				-	-	-	-			-
繰収金						2,609,654	8.3	-	-				-	-	-	-			-
諸収金						1,122,971	3.6	2,261	0.0				-	-	-	-			-
うち減収補填債（特例分）						2,393,278	7.6	-	-				-	-	-	-			-
うち臨時財政対策債						209,732	0.7	-	-				-	-	-	-			-
歳入合計						31,524,654	100.0	13,890,554	100.0				-	-	-	-			-
性質別歳出の状況（単位：千円・％）									目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区分						決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,794,990	5,568,340	
人件費						3,382,136	11.3	2,911,961	2,867,172	20.3	議会費	213,904	0.7	-	213,793	基準財政需要額	12,045,252	11,814,193	
うち職員給料						1,920,963	6.4	1,669,638	-	-	総務費	3,152,305	10.5	82,510	2,478,830	標準税収入額等	7,301,150	6,998,630	
扶助費						6,356,746	21.3	1,809,915	1,762,933	12.5	民生費	9,639,743	32.3	11,067	4,056,081	標準財政力指数	13,761,144	14,011,259	
公債費						3,070,469	10.3	2,915,885	2,912,235	20.7	衛生費	2,156,028	7.2	28,229	1,498,822	財政力指数	0.48	0.49	
内元利償還金						2,941,216	9.8	2,800,900	2,797,250	19.8	労働費	25,469	0.1	-	19,469	実質収支比率(%)	10.2	11.4	
一時借入金						129,253	0.4	114,985	114,985	0.8	農林水産業費	1,030,944	3.5	497,771	425,576	公債費負担比率(%)	16.3	15.8	
(義務的経費計)						12,809,351	42.9	7,637,761	7,542,340	53.5	商工費	1,252,572	4.2	245,395	658,377	判断健全率化	-	-	
物件修費						3,521,184	11.8	2,542,757	2,012,669	14.3	土木費	3,208,859	10.7	1,857,616	1,378,545	断全実質公債費比率(%)	9.9	9.5	
維持補修費						88,660	0.3	50,929	41,798	0.3	消防費	827,366	2.8	61,895	743,121	比実質公債費比率(%)	22.2	18.1	
補助費等						4,203,856	14.1	3,305,091	2,181,471	15.5	教育費	4,089,339	13.7	2,269,967	1,838,721	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金						1,373,977	4.6	1,360,974	1,089,677	7.7	災害復旧費	1,214,912	4.1	-	41,800	積立金高	2,851,580	2,514,189	
繰出金						2,085,957	7.0	1,654,734	1,514,713	10.7	公債費	3,070,469	10.3	-	2,915,885	現在金高	1,095,338	1,088,342	
積立金						657,347	2.2	473,610	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定高	6,206,481	6,267,995	
投資・出資金・貸付金						246,193	0.8	5,893	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	28,838,559	29,386,497	
前年度繰上充用金						-	-	-	-	-	歳出合計	29,881,910	100.0	5,054,450	16,269,020	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
投資的経費						6,269,362	21.0	598,245	経常経費充当一般財源等計	13,292,991千円	繰合	2,978,727	会国民健康保険 計健康保険 の被保険者数(人)	38,513	実質収支	1,920,002	702,424		
うち人件費						109,407	0.4	103,158	経常収支比率	94.3% (95.7%)	営下水	792,918	再差引収支	-20,319	実質的なもの	2,055,498	1,985,161		
内うち補助						3,371,423	11.3	147,083	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事上水道	62,901	加入世帯数(世帯)	6,011	収益事業収入	380,000	280,000		
うち単独費						1,637,267	5.5	403,802	歳入一般財源等	17,911,764千円	業工業用水	36,951	被保険者数(人)	9,459	土地開発基金現在高	866,003	866,003		
災害復旧事業費						1,214,912	4.1	41,800	出の他	1,622,223	等宅地造成	583	被保険者数(人)	109	徴収率・計	99.5	98.2		
失業対策事業費						-	-	-	出の他	1,622,223	国民健康保険	463,151	被保険者数(人)	1人当り	市町村民税	99.5	98.7		
歳入合計						29,881,910	100.0	16,269,020	出の他	1,622,223	状況業	1,622,223	被保険者数(人)	1人当り	純固定資産税	99.3	97.6		

令和4年度 決算状況				人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－1						
							令5.1.1	27,914人	27,722人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		2074								
							令4.1.1	28,258人	28,087人	増減率	－1.2%	－1.3%	佐賀県		鹿島市	地方交付税種地	I－2						
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,899	2,220											
										第2次	12.9	14.2											
										第3次	3,752	4,007											
											25.5	25.7											
											9,050	9,378											
											61.6	60.1											
区分							市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等			収入										
区							収入済額			構成比		超過課税分		旧新産×		旧工特×							
普通							3,148,575			100.0		127,476		低開発○		低開発○							
法定普通税							3,148,575			100.0		127,476		旧産炭×		旧産炭×							
市町村民税							1,248,163			39.6		27,767		山振×		山振×							
内訳	個人均等割						49,493			1.6		－		過疎×		過疎×							
	所得割						1,031,743			32.8		－		首都×		首都×							
	法人均等割						69,859			2.2		－		近畿×		近畿×							
	法人税割						97,068			3.1		27,767		中部×		中部×							
固定資産税							1,506,917			47.9		99,709		財政健全化等×		財政健全化等×							
うち純固定資産税							1,499,290			47.6		99,709		指数表選定○		指数表選定○							
軽自動車税							126,940			4.0		－		財源超過×		財源超過×							
市町村たばこ税							266,555			8.5		－		－		－							
鉱産税							－			－		－		－		－							
特別土地保有税							－			－		－		－		－							
法定外普通税							－			－		－		－		－							
目的税							366			0.0		－		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）			
法定目的税							366			0.0		－		－		－		－					
内訳	入湯税						366			0.0		－		議員公務災害○		し尿処理○		市市区町村長		1	29.04.01	7,860	
	事業所税						－			－		－		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1	29.04.01	6,350	
	都市計画税						－			－		－		退職手当×		火葬場○		教区育村長		1	29.04.01	5,960	
	水利地益税等						－			－		－		事務機共同○		常備消防○		議会議長		1	29.04.01	4,200	
法定外目的税							－			－		－		税務事務×		小学校×		議会副議長		1	29.04.01	3,540	
旧法による計							－			－		－		老人福祉×		中学校×		議会議員		14	29.04.01	3,340	
合							3,148,941			100.0		127,476		伝染病×		その他の○							

令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調		31,022人 31,842人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		I－1		
				口増減率		-2.6%		令5.1.1		30,624人		30,430人		令2年国調		平成27年国調		41		2104			
				面積		125.13km ²		令4.1.1		30,891人		30,698人		第1次		1,198		佐賀県		神埼市		2－3	
				人口密度		248人		増減率		-0.9%		-0.9%		第2次		8.2							
														第3次		9.3							
歳入の状況（単位：千円・％）																4,047							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比						27.6							
																9,419							
																64.2							
																63.4							

令和4年度 決算状況				人口 平成27年度調 増減率	16,323人 16,411人 -0.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅳ－2
				面積 人口密度	43.99km ² 371人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	16,228人 16,234人 -0.0%	16,030人 16,049人 -0.1%	区分	令和2年度調	平成27年度調	41		3275		
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次	382 4.8 5.1	398 5.1 28.4	佐賀県		吉野ヶ里町	地方交付税種地	2－3
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		歳入歳出総差引	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入	歳入	歳出	歳入	歳出	
地方	地方	2,298,923	21.8	2,298,923	45.6	普通	2,287,990	99.5	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	58,194	0.6	58,194	1.2	法定普通	2,287,990	99.5	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	813	0.0	813	0.0	市町村民	985,648	42.9	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	6,572	0.1	6,572	0.1	個人均等	29,392	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	5,635	0.1	5,635	0.1	所得割	748,861	32.6	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	-	-	-	-	法人均等	60,001	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	409,038	3.9	409,038	8.1	法人税割	147,394	6.4	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	-	-	-	-	固定資産	1,101,835	47.9	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	-	-	-	-	うち純固定資産	1,064,762	46.3	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	-	-	-	-	軽自動車	63,700	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	-	-	-	-	市町村たばこ	136,807	6.0	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	-	-	-	-	鉱産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	107	0.0	107	0.0	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	-	-	-	-	目的	10,933	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	4,139	0.0	4,139	0.1	法定目的	10,933	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	43,077	0.4	43,077	0.9	入湯	10,933	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	22,318	0.2	22,318	0.4	事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	22,184	0.2	22,184	0.4	都市計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	134	0.0	134	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	2,288,310	21.7	2,077,926	41.2	法定外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	2,077,926	19.7	2,077,926	41.2	合法による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	210,384	2.0	-	-	合計	2,298,923	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
地方	地方	-	-	-	-											
地方	地方	5,137,126	48.8	4,926,742	97.8											
地方	地方	2,355	0.0	2,355	0.0											
地方	地方	99,039	0.9	48	0.0											
地方	地方	134,712	1.3	5,294	0.1											
地方	地方	31,839	0.3	-	-											
地方	地方	1,427,063	13.6	-	-											
地方	地方	51,377	0.5	51,377	1.0											
地方	地方	716,048	6.8	-	-											
地方	地方	53,668	0.5	504	0.0											
地方	地方	2,185,442	20.8	-	-											
地方	地方	147,888	1.4	-	-											
地方	地方	223,191	2.1	-	-											
地方	地方	137,836	1.3	51,889	1.0											
地方	地方	183,381	1.7	-	-											
地方	地方	-	-	-	-											
地方	地方	79,181	0.8	-	-											
地方	地方	10,530,965	100.0	5,038,209	100.0											
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,275,153	2,094,248
人	件	1,325,004	13.0	1,182,176	1,172,679	22.9	議会	80,309	0.8	-	80,309	-	基準財政必要額	4,353,297	4,283,485	
うち	職員	823,254	8.1	725,114	-	-	総務	3,159,712	31.0	4,961	839,732	51	標準税収入額等	2,877,562	2,645,723	
扶	助	1,718,435	16.8	445,979	442,588	8.6	民生	2,538,702	24.9	22,011	1,136,698	51	標準財政力指数	5,034,669	5,122,623	
公	債	912,066	8.9	847,283	847,283	16.6	衛生	752,503	7.4	1,172	534,460	51	財政力指数	0.52	0.52	
内	元利償還金	870,755	8.5	811,401	811,401	15.9	労働	10,051	0.1	-	-	-	実質収支比率(%)	3.9	7.6	
一	時借入金	41,311	0.4	35,882	35,882	0.7	農林水産業	277,735	2.7	51,626	185,580	-	公債費負担比率(%)	14.5	14.7	
(	義務的経費計)	3,955,505	38.8	2,475,438	2,462,550	48.1	商工	390,928	3.8	25,814	349,048	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物	件	2,499,759	24.5	1,133,986	722,293	14.1	土木	792,494	7.8	295,125	558,421	-	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
維	持	39,294	0.4	26,360	25,512	0.5	消防	330,776	3.2	1,959	318,446	-	比全実質公債費比率(%)	8.9	9.6	
補	助	1,027,329	10.1	870,515	723,880	14.1	教育	823,903	8.1	21,742	685,103	-	率化将来負担比率(%)	-	-	
うち	一部事務組合負担	562,978	5.5	533,374	477,699	9.3	災害復旧	112,666	1.1	-	50	-	積立金高	2,605,203	2,402,972	
繰	出	899,626	8.8	808,157	660,241	12.9	公債	912,066	8.9	-	847,283	-	債現在	1,133,376	1,129,794	
積	立	1,193,093	11.7	54,655	-	-	諸支出金	21,274	0.2	21,274	-	-	地方債現在高	6,187,625	5,154,218	
投資	・出資金・貸付金	30,163	0.3	163	163	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	7,711,868	8,399,242	
前	年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,203,119	100.0	445,684	5,535,181	-	物件等購入 保証・補償 その他の 実質的なもの	590,214	296,345	
投資	的経費	558,350	5.5	165,907	4,594,639	千円	繰公	901,220	計	13,937	-	-	収益事業収入	-	-	
うち	人件費	6,800	0.1	6,799	89.8%	(91.2%)	営下	391,167	国民健康	9,025	-	-	土地開発基金現在高	321,274	319,665	
普通	建設事業費	445,684	4.4	165,857	87.8%	(91.2%)	事上	1,594	保健	1,673	-	-	徴収率・計	99.8	99.3	
うち	単独	233,767	2.3	118,172	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	業簡	1,324	の被保険者数(人)	2,533	-	-	市町村民税	99.7	99.2	
災害	復旧事業費	112,666	1.1	50	歳入一般財源等	-	等宅	847	国民健康保険	104,046	-	-	純固定資産税	99.8	99.3	
損失	対策事業費	-	-	-	出の	-	へ	104,046	状況	104	-	-	(%)	99.7	99.7	
歳	出	10,203,119	100.0	5,535,181	5,863,027	千円	出の	402,242	業	462	-	-		99.8	99.7	

令和4年度 決算状況							人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	面積 17,250人 17,501人 -1.4%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	IV-2	
							面 人口	積 密度	令5.1.1 令4.1.1 増減率	17,545人 17,491人 0.3%	17,246人 17,232人 0.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	41	3411		
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	235 2.9	274 3.4	佐賀県		基山町	地方交付税種地	2-4	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	2,080 25.2	1,896 23.5			区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）		
地方		2,490,309	27.7	2,490,309	56.1				第3次	5,924 71.9	5,905 73.1							
地方と 税割交付金		58,940	0.7	58,940	1.3	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			収入		歳入総額		歳入総額		
配当割交付金		7,024	0.1	7,024	0.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	収入		歳入総額		歳入総額		
株式等譲渡所得割交付金		6,011	0.1	6,011	0.1	区		普通	100.0	47,455	低開発○	収入		歳入総額		歳入総額		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内		法定普通税	100.0	47,455	旧産炭×	収入		歳入総額		歳入総額		
地方消費税交付金		421,416	4.7	421,416	9.5	市町村		市民税	41.9	47,455	山振×	収入		歳入総額		歳入総額		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	個人		均等割	1.3	32,008	過疎×	収入		歳入総額		歳入総額		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	所得		均等割	30.9	768,306	首都×	収入		歳入総額		歳入総額		
自動車取得税交付金		110	0.0	110	0.0	法人		税割	6.7	166,094	中×	収入		歳入総額		歳入総額		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税		うち純固定資産税	50.2	1,250,134	財政健全化等×	収入		歳入総額		歳入総額		
自動車税環境性能割交付金		4,220	0.0	4,220	0.1	軽自動車税 <td>市町村たばこ税</td> <td>50.2</td> <td>1,249,348</td> <td>指数表選定○</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>		市町村たばこ税	50.2	1,249,348	指数表選定○	収入		歳入総額		歳入総額		
法人事業税交付金		36,428	0.4	36,428	0.8	市町村		たばこ税 <td>2.3</td> <td>56,724</td> <td>財源超過×</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	2.3	56,724	財源超過×	収入		歳入総額		歳入総額		
地方特例交付金等		25,144	0.3	25,144	0.6	鉱産		産税 <td>5.6</td> <td>139,677</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	5.6	139,677	-	収入		歳入総額		歳入総額		
内個人住民税減収補填特例交付金		25,144	0.3	25,144	0.6	特別土地保有税 <th>法定的普通税<td>-</td><td>-</td><td>-</td><th colspan="2">収入</th><th colspan="2">歳入総額</th><th colspan="2">歳入総額</th></th>		法定的普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法定外普通税 <th>目的税<td>-</td><td>-</td><td>-</td><th colspan="2">収入</th><th colspan="2">歳入総額</th><th colspan="2">歳入総額</th></th>		目的税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
地方交付税		1,532,176	17.0	1,372,597	30.9	入湯		税 <td>0.0</td> <td>1,211</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	0.0	1,211	-	収入		歳入総額		歳入総額		
内普通交付税		1,372,597	15.3	1,372,597	30.9	事業所		税 <td>0.0</td> <td>1,211</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	0.0	1,211	-	収入		歳入総額		歳入総額		
特別交付税		159,579	1.8	-	-	都市計画		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
(二一般財源計)		4,582,648	50.9	4,423,069	99.6	法定外目的税 <th>合法による計</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>		合法による計	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
交通安全対策特別交付金		2,085	0.0	2,085	0.0	入湯		税 <td>0.0</td> <td>1,211</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	0.0	1,211	-	収入		歳入総額		歳入総額		
分担金・負担料		25,203	0.3	23	0.0	事業所		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
使用料		96,122	1.1	8,482	0.2	都市計画		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
手数料		49,627	0.6	-	-	水利地益税等		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
国庫支出金		1,430,862	15.9	-	-	法定外目的税		合法による計	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
国有提供交付金		-	-	-	-	入湯		税 <td>0.0</td> <td>1,211</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	0.0	1,211	-	収入		歳入総額		歳入総額		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	事業所		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
都道府県支出金		617,092	6.9	-	-	都市計画		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
財産収入		4,259	0.0	2,217	0.0	水利地益税等		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
繰入金		909,646	10.1	-	-	法定外目的税		合法による計	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
繰入金		521,130	5.8	-	-	入湯		税 <td>0.0</td> <td>1,211</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	0.0	1,211	-	収入		歳入総額		歳入総額		
繰入金		297,865	3.3	-	-	事業所		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
繰入金		272,330	3.0	2,848	0.1	都市計画		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
繰入金		188,063	2.1	-	-	水利地益税等		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	法定外目的税		合法による計	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
うち臨時財政対策債		96,263	1.1	-	-	入湯		税 <td>0.0</td> <td>1,211</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	0.0	1,211	-	収入		歳入総額		歳入総額		
歳入合計		8,996,932	100.0	4,438,724	100.0	事業所		税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">収入</th> <th colspan="2">歳入総額</th> <th colspan="2">歳入総額</th>	-	-	-	収入		歳入総額		歳入総額		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		2,314,815	2,191,680		
人件費		1,527,034	17.5	1,322,442	1,273,314	28.1	議会費		93,776	1.1	-	93,776	基準財政需要額		3,687,412	3,556,696 <th colspan="2"></th>		
うち職員給与		867,251	10.0	751,084	-	-	総務費		2,199,007	25.2	35,513	1,112,291	標準税収入額等		2,928,636	2,770,262 <th colspan="2"></th>		
扶助費		1,667,601	19.1	467,690	467,044	10.3	民生費		2,764,409	31.7	11,380	1,333,644	標準財政力指数		0.64	0.66 <th colspan="2"></th>		
公債費		594,087	6.8	583,563	583,563	12.9	衛生費		870,405	10.0	23,755	635,323	実質収支比率(%)		6.4	6.1 <th colspan="2"></th>		
内元利償還金		569,538	6.5	559,014	559,014	12.3	労働費		28,217	0.3	-	4,610	公債費負担比率(%)		11.4	10.7 <th colspan="2"></th>		
一時借入金		24,549	0.3	24,549	24,549	0.5	農林水産業費		96,055	1.1	15,902	58,836	健康実質赤字比率(%)		-	- <th colspan="2"></th>		
(義務的経費計)		3,788,722	43.5	2,373,695	2,323,921	51.2	商工費		342,094	3.9	8,386	30,734	断全連結実質赤字比率(%)		-	- <th colspan="2"></th>		
物件修繕費		1,541,271	17.7	614,938	586,331	12.9	土木費		542,165	6.2	197,505	225,943	比率化将来負担比率(%)		7.0	7.8 <th colspan="2"></th>		
維持補修費等		105,245	1.2	47,231	47,181	1.0	消防費		279,699	3.2	7,019	257,184	率化将来負担比率(%)		-	- <th colspan="2"></th>		
補助費		1,293,410	14.8	868,859	715,642	15.8	教育費		775,393	8.9	54,555	475,710	調		942,621	802,588 <th colspan="2"></th>		
うち一部事務組合負担		473,859	5.4	460,941	456,863	10.1	災害復旧費		124,711	1.4	-	990	債		101,035	101,035 <th colspan="2"></th>		
繰出金		611,145	7.0	509,286	482,212	10.6	公債費		594,087	6.8	-	583,563	現在高		2,589,700	2,385,576 <th colspan="2"></th>		
積み立金		849,729	9.8	387,320	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地		6,354,485	6,735,960 <th colspan="2"></th>		
投資・出資金・貸付金		41,770	0.5	63	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	方		373,490	387,718 <th colspan="2"></th>		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		8,710,018	100.0	354,015	4,812,604	債務負担行為額 (支出予定額)		399,635	532,163 <th colspan="2"></th>		
投資的経費		478,726	5.5	11,212	4,155,287 千円	経常経費充当一般財源等計	一般会計		765,231	8.8	86,178	86,178	そ		53,428	100,572 <th colspan="2"></th>		
うち人件費		8,573	0.1	1,860	91.6 % (93.6 %)	経常収支比率	営下水 <td>147,603</td> <td>1.7</td> <td>78,928</td> <td>78,928</td> <th colspan="2">実質的なもの</th> <td>-</td> <td>-</td>		147,603	1.7	78,928	78,928	実質的なもの		-	-		
内普通建設事業費		354,015	4.1	10,222	(減収補填債（特例分） 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事上水 <td>6,483</td> <td>0.1</td> <td>2,143</td> <td>2,143</td> <th colspan="2">の</th> <td>355,138</td> <td>355,118</td>		6,483	0.1	2,143	2,143	の		355,138	355,118		
うち補助単独費		153,625	1.8	8,234	歳入一般財源等	5,099,518 千円	業工業用水 <td>-</td> <td>-</td> <td>3,398</td> <td>3,398</td> <th colspan="2">徴収率・計</th> <td>99.5</td> <td>98.6</td> <th colspan="2"></th>		-	-	3,398	3,398	徴収率・計		99.5	98.6		
災害復旧事業費		124,711	1.4	990	歳入一般財源等	5,099,518 千円	等交通 <td>124,030</td> <td>1.4</td> <td>112</td> <td>112</td> <th colspan="2">市町村</th> <td>99.4</td> <td>98.0</td> <th colspan="2"></th>		124,030	1.4	112	112	市町村		99.4	98.0		
損失対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	5,099,518 千円	国民健康保険 <td>487,115</td> <td>5.6</td> <td>420</td> <td>420</td> <th colspan="2">純固定資産税</th> <td>99.6</td> <td>99.0</td> <th colspan="2"></th>		487,115	5.6	420	420	純固定資産税		99.6	99.0		
歳出合計		8,710,018	100.0	4,812,604	歳入一般財源等	5,099,518 千円	その他 <td>487,115</td> <td>5.6</td> <td>420</td> <td>420</td> <th colspan="2">の</th> <td>99.6</td> <td>99.0</td> <th colspan="2"></th>		487,115	5.6	420	420	の		99.6	99.0		

令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,286人 9,283人 0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ－2	
				面積	増減率	12.80km ² 725人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	9,789人 9,713人 0.8%	9,693人 9,642人 0.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	41 3453 佐賀県 上峰町		地方交付税種地	2－4
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次	165 3.9 222	5.0					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	1,252 29.6 2,808	1,306 29.4 2,910					
									第3次	66.5 65.6						
市町村税の状況（単位：千円・％）									指定団体等 の指定状況		収入					
区分		収入済額		構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧炭× 山振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		支出							
普通		1,363,480		100.0	-		-		歳入総額							
法定普通税		1,363,480		100.0	-		-		歳入歳出総引							
市町村民税		503,277		36.9	-		-		翌年度に繰越すべき財源							
個人均等割		17,409		1.3	-		-		実質収支							
所得割		413,842		30.3	-		-		単年度収金							
法人均等割		42,109		3.1	-		-		繰上償還金							
法人税割		29,917		2.2	-		-		繰立金取崩し額							
固定資産税		753,078		55.2	-		-		実質単年度収支							
うち純固定資産税		752,678		55.2	-		-		区分							
軽自動車税		37,941		2.8	-		-		職員数(人)		給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
市町村たばこ税		69,184		5.1	-		-		一般職員		82	230,912	2,816			
鉱産税		-		-	-		-		うち消防職員		-	-	-			
特別土地保有税		-		-	-		-		教育公務員		4	10,896	2,724			
法定外普通税		-		-	-		-		臨時職員		-	-	-			
目的税		152		0.0	-		-		等合		82	230,912	2,816			
法定目的税		152		0.0	-		-		ラスパイレス指数		95.3					
入湯税		152		0.0	-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
事業所税		-		-	-		-		議員公務災害○		し尿処理○	市区町村長	1	26.04.01	7,090	
都市計画税		-		-	-		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○	副市区町村長	1	26.04.01	5,890	
水利地益税等		-		-	-		-		退職手当○		火葬場○	教区育村長	1	27.04.01	5,000	
法定外目的税		-		-	-		-		事務機共同×		常備消防○	議会議長	1	19.04.01	3,290	
法による計		-		-	-		-		税務事務×		小学校×	議会副議長	1	19.04.01	2,660	
旧法による計		-		-	-		-		老人福祉×		中学校×	議会議員	8	19.04.01	2,460	
合		1,363,632		100.0	-		-		伝染病×		その他の○					
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全標準 判断率化		1,277,575 2,441,895 1,615,406 2,841,260 0.55 12.1 8.0	1,205,257 2,329,445 1,523,367 2,871,586 0.58 6.3 9.1
人件費		747,848	3.3	661,382	651,998	22.3	議会費		70,907	0.3	-	70,907	健全標準 判断率化		-	-
うち職員給与		449,110	2.0	385,040	-	-	総務費		18,070,586	79.1	27,569	919,379	断全 比率化		-	-
扶助費		1,077,978	4.7	65,960	63,173	2.2	民生費		1,824,421	8.0	-	629,678	健全標準 判断率化		-	-
公債費		340,359	1.5	311,361	311,361	10.7	衛生費		569,612	2.5	-	406,549	健全標準 判断率化		-	-
内元利償還金		330,011	1.4	301,013	301,013	10.3	労働費		-	-	-	-	健全標準 判断率化		-	-
子利		10,348	0.0	10,348	10,348	0.4	農林水産業費		484,596	2.1	83,042	354,192	健全標準 判断率化		-	-
一時借入金		-	-	-	-	-	商工費		160,544	0.7	-	33,844	健全標準 判断率化		-	-
(義務的経費計)		2,166,185	9.5	1,038,703	1,026,532	35.1	土木費		502,578	2.2	338,405	70,537	健全標準 判断率化		-	-
物件費		3,697,362	16.2	795,145	546,733	18.7	消防費		192,003	0.8	462	188,321	健全標準 判断率化		-	-
維持補修費		22,914	0.1	20,859	20,819	0.7	教育費		616,266	2.7	93,784	393,723	健全標準 判断率化		-	-
補助費		4,340,116	19.0	698,552	594,386	20.3	災害復旧費		15,278	0.1	-	94	健全標準 判断率化		-	-
うち一部事務組合負担金		387,099	1.7	387,099	376,343	12.9	公債費		340,359	1.5	-	311,361	健全標準 判断率化		-	-
繰出金		654,233	2.9	594,468	578,240	19.8	諸支出金		-	-	-	-	健全標準 判断率化		-	-
繰立金		6,483,344	28.4	185,438	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全標準 判断率化		-	-
投資・出資金・貸付金		4,924,456	21.6	-	-	-	歳出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化		-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化		-	-
投資的経費		558,540	2.4	45,420	45,420	-	繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化		-	-
うち人件費		-	-	-	-	-	繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化		-	-
普通建設事業費		543,262	2.4	45,326	45,326	-	繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化		-	-
内うち補助		219,823	1.0	10,696	94.7% (96.7%)	-	繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化		-	-
うち単独		313,439	1.4	24,630	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化		-	-
災害復旧事業費		15,278	0.1	94	歳入一般財源等	-	繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化		-	-
失業対策事業費		-	-	-	3,872,398千円	-	繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化		-	-
歳出合計		22,847,150	100.0	3,378,585	3,872,398千円	-	繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化		-	-

区分		決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額 基準財政需要額等 標準財政規模 財政力指数 実質収支比率(%) 公債費負担比率(%) 健全標準 判断率化	1,277,575 2,441,895 1,615,406 2,841,260 0.55 12.1 8.0	1,205,257 2,329,445 1,523,367 2,871,586 0.58 6.3 9.1
議会費		70,907	0.3	-	70,907	健全標準 判断率化	-	-
総務費		18,070,586	79.1	27,569	919,379	断全 比率化	-	-
民生費		1,824,421	8.0	-	629,678	健全標準 判断率化	-	-
衛生費		569,612	2.5	-	406,549	健全標準 判断率化	-	-
労働費		-	-	-	-	健全標準 判断率化	-	-
農林水産業費		484,596	2.1	83,042	354,192	健全標準 判断率化	-	-
商工費		160,544	0.7	-	33,844	健全標準 判断率化	-	-
土木費		502,578	2.2	338,405	70,537	健全標準 判断率化	-	-
消防費		192,003	0.8	462	188,321	健全標準 判断率化	-	-
教育費		616,266	2.7	93,784	393,723	健全標準 判断率化	-	-
災害復旧費		15,278	0.1	-	94	健全標準 判断率化	-	-
公債費		340,359	1.5	-	311,361	健全標準 判断率化	-	-
諸支出金		-	-	-	-	健全標準 判断率化	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全標準 判断率化	-	-
歳出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-
繰出合計		22,847,150	100.0	543,262	3,378,585	健全標準 判断率化	-	-

令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調		5,609人 5,902人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅱ－O						
				増減率		-5.0%		令5.1.1 令4.1.1		5,130人 5,292人		5,119人 5,283人		区分		令和2年国調		平成27年国調		41		3879							
				面積		35.92km ²		増減率		-3.1%		-3.1%		第1次		679 21.1		778 23.4		佐賀県		玄海町		2－2					
歳入の状況（単位：千円・％）				構成比		経常一般財源等		構成比				第2次		816 25.3		759 22.8				区分		令和4年度（千円）		令和3年度（千円）					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比				第3次		1,729 53.6		1,794 53.9											
地方与税				3,553,595		36.3		3,070,486		93.4										収		歳入総額		9,777,290		9,569,837			
地方譲与税				42,684		0.4		42,684		1.3										支		歳入歳出総引		9,325,518		9,166,975			
地利割交付金				223		0.0		223		0.0										状		翌年度に繰越すべき財源		451,772		402,862			
配当割交付金				1,797		0.0		1,797		0.1										況		実質収支		179,395		17,810			
株式等譲渡所得割交付金				1,540		0.0		1,540		0.0										積		単年度収金		272,377		385,052			
分離課税所得割交付金				-		-		-		-										立		繰上償還金		-112,675		212,507			
地方消費税交付金				148,950		1.5		148,950		4.5										積立		金取崩し額		522,236		304,335			
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-										実質		単年度収支		-		-			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-										区		分		職員数(人)		給料月額(百円)			
自動車取得税交付金				80		0.0		80		0.0										一		一般職員		114		325,470			
軽油引取税交付金				-		-		-		-										職		うち消防職員		-		-			
自動車税環境性能割交付金				3,081		0.0		3,081		0.1										員		うち技能労務員		4		11,736			
法人事業税交付金				16,662		0.2		16,662		0.5										計		臨時職員		1		*			
地方特例交付金等				1,112		0.0		1,112		0.0										等		合		115		329,590			
内個人住民税減収補填特例交付金				955		0.0		955		0.0										ラ		ス		パート		パート			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				157		0.0		157		0.0										一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日			
内地方交付税				3,816		0.0		-		-										議員公務災害×		し尿処理×		市市区町村長		1			
内普通交付税				-		-		-		-										非常勤公務災害×		ごみ処理×		市市区町村副長		1			
内特別交付税				3,816		0.0		-		-										退職手当×		火葬場×		教区育村長		1			
内震災復興特別交付税				-		-		-		-										事務機共同×		常備消防×		議会議長		1			
（一般財源計）				3,773,540		38.6		3,286,615		100.0										税務事務×		小学校×		議会副議長		1			
交通安全対策特別交付金				815		0.0		815		0.0										老人福祉×		中学校×		議会議員		8			
分担金・負担金				11,166		0.1		-		-										伝染病×		その他○							
使用料				62,879		0.6		-		-																			
手数料				2,540		0.0		-		-																			
国庫支出金				1,723,107		17.6		-		-																			
国有提供交付金				-		-		-		-																			
（特別区財調交付金）				-		-		-		-																			
都道府県支出金				621,892		6.4		-		-																			
都道府県収入金				32,752		0.3		-		-																			
寄附収入金				1,794,565		18.4		-		-																			
繰入金				1,113,130		11.4		-		-																			
繰越金				402,862		4.1		-		-																			
繰上金				238,042		2.4		14		0.0																			
諸地方債				-		-		-		-																			
うち減収補填債（特例分）				-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債				-		-		-		-																			
歳入合計				9,777,290		100.0		3,287,444		100.0																			
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）										区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,482,871		2,566,293	
人件費				1,057,201		11.3		943,345		933,845		28.4		区		決		算		(A)のうち		(A)の		基準財政必要額		2,216,743		2,266,020	
うち職員給与				674,434		7.2		583,176		-		-		議		会		費		87,333		2,069		標準税収入額等		3,255,295		3,369,249	
扶助費				398,027		4.3		205,553		198,068		6.0		総		務		費		114,889		2,166,121		標準財政規模		3,255,295		3,369,249	
公債費				3,905		0.0		3,905		5		0.0		民		生		費		90,848		912,000		財政力指数		1.18		1.29	
内元利償還金				3,900		0.0		3,900		-		-		衛		生		費		3,977		631,048		実質収支比率(%)		8.4		11.4	
訳一時借入金				5		0.0		5		5		0.0		農		林		業		30		-		公債費負担比率(%)		0.1		0.1	
（義務的経費計）				1,459,133		15.6		1,152,803		1,131,918		34.4		商		工		業		35,182		328,016		判断実質赤字比率(%)		-		-	
物件修費				2,007,897		21.5		1,047,336		896,309		27.3		土		木		業		10,519		68,501		断全連結実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等				136,282		1.5		77,511		77,511		2.4		消		防		業		131,749		357,981		比率実質公債費比率(%)		0.0		-0.1	
うち一部事務組合負担金				1,735		0.0		1,735		1,730		0.1		教		育		業		31,431		209,704		率化将来負担比率(%)		-		-	
繰出金				533,122		5.7		468,046		241,461		7.3		災		害		業		455,386		702,449		積立金高減特定目的		4,876,817		4,354,577	
積立金				2,217,358		23.8		1,257,172		-		-		公		債		業		183,600		102,319		債		7,399		7,399	
投資・出資金・貸付金				76,000		0.8		-		-		-		支		出		業		3,905		-		地		13,882,868		13,300,246	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		諸		年		業		-		-		方		3,900		7,800	
投資的経費				1,059,650		11.4		664,750		経常経費充当一般財源等計				歳		出		業		-		-		債		-		-	
うち人件費				33,788		0.4		19,847		2,811,586 千円				公		計		業		900,219		96,799		債務負担行為額(支出予定額)		793,616		363,006	
内普通建設事業費				876,050		9.4		562,431		85.5% (85.5%)				営		上		業		367,097		63,766		収		-		-	
うち補助単独費				794,183		8.5		506,280		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				事		下		業		231,829		765		土		369,463		365,941	
訳災害復旧事業費				183,600		2.0		102,319		歳入一般財源等				業		工		業		-		-		徴		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		歳入一般財源等				等		交		通		73,073		134		合		99.9		99.5	
歳出合計				9,325,518		100.0		5,569,407		6,021,179 千円				出		の		他		228,220		376		市		99.9		99.6	
														の		他		他						純		99.9		99.5	

令和4年度 決算状況							人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	9,566人 9,583人 -0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅱ-2							
							面積 人口密度	24.88km ² 384人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	9,609人 9,667人 -0.6%	9,544人 9,600人 -0.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	41 佐賀県		4247 江北町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況（単位：千円・％）													第1次	519 10.3	590 11.9										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	1,347 26.7	1,347 27.3			第3次	3,182 63.0	3,003 60.8									
地方交付税							1,124,320	15.5	1,124,320	34.5	市町村税の状況（単位：千円・％）							指定団体等 の指定状況	収	歳入総額 7,239,617	7,442,793				
地方譲与税							39,539	0.5	39,539	1.2	区分							令和4年度（千円）	令和3年度（千円）	支	歳入総額 6,854,520	7,035,496			
地利割交付金							432	0.0	432	0.0	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	歳入歳出総差引 385,097	407,297		
配当割交付金							3,511	0.0	3,511	0.1	区分							令和4年度（千円）	令和3年度（千円）	支	翌年度に繰越すべき財源 62,512	141,673			
株式等譲渡所得割交付金							3,020	0.0	3,020	0.1	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	実質収支 322,585	265,624		
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	区分							令和4年度（千円）	令和3年度（千円）	支	単年度収金 56,961	56,164			
地方消費税交付金							226,242	3.1	226,242	6.9	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	繰上償還金 3,352	3,782		
ゴルフ場利用税交付金							6,815	0.1	6,815	0.2	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	積立金取崩し額 100,000	100,000		
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	実質単年度収支 -39,687	-40,054		
自動車取得税交付金							77	0.0	77	0.0	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金							-	-	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金							2,963	0.0	2,963	0.1	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
法人事業税交付金							14,323	0.2	14,323	0.4	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方特例交付金等							11,413	0.2	11,413	0.4	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
内個人住民税減収補填特例交付金							11,413	0.2	11,413	0.4	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金							-	-	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方交付税							2,053,603	28.4	1,823,003	55.9	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
内普通交付税							1,823,003	25.2	1,823,003	55.9	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
特別交付税							230,600	3.2	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
訳震災復興特別交付税							-	-	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
(二一般財源計)							3,486,258	48.2	3,255,658	99.9	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
交通安全対策特別交付金							1,191	0.0	1,191	0.0	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
分担金・負担金							116,657	1.6	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
使費用							44,355	0.6	2,346	0.1	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
手数料							23,089	0.3	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
国庫支出金							900,056	12.4	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
国有提供交付金							-	-	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
(特別区財調交付金)							-	-	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
都道府県支出金							501,884	6.9	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
財産収入金							114,364	1.6	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
寄附金							1,051,888	14.5	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
繰入金							400,565	5.5	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
繰越収入金							257,297	3.6	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
諸地方債							69,513	1.0	8	0.0	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
うち減収補填債(特例分)							272,500	3.8	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
うち臨時財政対策債							-	-	-	-	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
歳入合計							7,239,617	100.0	3,259,203	100.0	収入済額							構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一 般 職 員	区分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		1,101,310	1,044,147									
人件費		924,763	13.5	819,267	739,238	22.7	議会費		73,838	1.1	-	73,838	基準財政需要額		2,924,313	2,881,070									
うち職員給料		526,000	7.7	451,481	-	-	総務費		1,870,562	27.3	44,686	615,780	標準税収入額等		1,380,758	1,307,222									
扶助費		1,102,825	16.1	274,899	272,576	8.4	民生費		1,788,568	26.1	851	784,971	標準財政収支		3,245,923	3,297,155									
公債費		418,803	6.1	398,418	398,418	12.2	衛生費		540,935	7.9	1,092	367,865	財政力指数		0.38	0.39									
内元利償還金		400,630	5.8	382,224	382,224	11.7	労働費		5,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)		9.9	8.1									
訳一時借入金		18,088	0.3	16,109	16,109	0.5	農林水産業費		525,543	7.7	101,012	217,690	公債費負担比率(%)		10.0	10.2									
(義務的経費計)		2,446,391	35.7	1,492,584	1,410,232	43.3	商工費		132,090	1.9	-	115,366	判断健全実質赤字比率(%)		-	-									
物件費		1,306,336	19.1	503,707	384,217	11.8	土木費		611,924	8.9	103,305	463,363	断全連結実質赤字比率(%)		-	-									
維持補修費		12,182	0.2	10,198	10,019	0.3	消防費		334,677	4.9	133,922	200,643	比全実質公債費比率(%)		11.9	12.3									
補助費等		943,746	13.8	644,946	316,208	9.7	教育費		470,648	6.9	40,226	382,306	率化将来負担比率(%)		-	-									
うち一部事務組合負担金		374,224	5.5	334,803	250,057	7.7	災害復旧費		81,932	1.2	-	4,635	積立金高減特定目的債		859,590	806,238									
繰出金		825,740	12.0	734,580	703,784	21.6	公債費		418,803	6.1	-	398,418	現在金高減特定目的債		1,150,150	1,041,218									
積立金		780,199	11.4	172,309	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		10,972,285	10,604,464									
投資・出資金・貸付金		32,900	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)		5,060,561	5,188,691									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		6,854,520	100.0	425,094	3,624,875	物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの		303,389	506,709									
投資的経費		507,026	7.4	66,551	2,824,460 千円	経常経費充当一般財源等計	繰公計		885,306	会国民健康保険 計	56,482	56,482	収益事業収入		523,086	482,168									
うち人件費		14,076	0.2	61,916	86.7 % (86.7 %)	経常収支比率	営下水 <td>429,460</td> <td>再差引収支</td> <td>1,118</td> <td>1,118</td> <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>750,602</td> <td>742,383</td>		429,460	再差引収支	1,118	1,118	土地開発基金現在高		750,602	742,383									
内うち補助単独		350,754	5.1	56,284	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	事上水 <td>42,066</td> <td>加入世帯数(世帯)</td> <td>1,821</td> <td>1,821</td> <th colspan="2">徴収率・計</th> <td>99.5</td> <td>98.5</td>		42,066	加入世帯数(世帯)	1,821	1,821	徴収率・計		99.5	98.5									
訳災害復旧事業費		81,932	1.2	4,635	歳入一般財源等	歳入一般財源等	業工業用水 <td>17,500</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>127</td> <td>127</td> <th colspan="2">(%)</th> <td>99.3</td> <td>98.7</td>		17,500	被保険者数(人)	127	127	(%)		99.3	98.7									
損失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等交通 <td>81,999</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>455</td> <td>455</td> <th colspan="2">純固定資産税</th> <td>99.6</td> <td>98.1</td>		81,999	被保険者数(人)	455	455	純固定資産税		99.6	98.1									
歳出合計		6,854,520	100.0	3,624,875	3,995,150 千円	歳入一般財源等	出その他 <td>314,281</td> <td>国民健康保険 状況</td> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">純固定資産税</th> <td>99.8</td> <td>97.9</td>		314,281	国民健康保険 状況	-	-	純固定資産税		99.8	97.9									

